

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年3月21日 平成23年6月20日	自 至	平成24年3月21日 平成24年6月20日	自 至	平成23年3月21日 平成24年3月20日
売上高	(千円)		7,126,976		8,497,670		32,753,036
経常利益	(千円)		242,580		653,101		2,214,806
四半期(当期)純利益	(千円)		74,126		310,959		1,187,387
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		116,105		284,959		1,317,492
純資産額	(千円)		12,680,089		13,784,914		13,757,821
総資産額	(千円)		24,885,433		27,821,635		27,474,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.17		17.49		66.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				17.47		66.71
自己資本比率	(%)		51.0		49.5		50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司は、実質的に営業を開始したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に加えて、エコカー減税などの政策効果により個人消費が堅調に推移した結果、景気は復調の兆しを見せております。しかしながら、欧州経済の不安定要因や円高の長期化、夏場に向けての電力不足懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、首都圏を中心とした耐震のための社会インフラ整備や、被災地での復旧・復興需要により建設投資は回復基調を維持しております。

このような状況の中、当社グループでは建設投資の回復基調を反映した既存の仮設機材製品に対する需要の増加や、好調が続く安全関連機材の供給に対応するため生産体制の強化を図りました。また、低層用レンタル部門では新築ならびにリフォーム工事の増加に対応すべく施工能力の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比19.2%増の84億97百万円となりました。

利益面では、売上高が増加した効果により、営業利益は前年同期比128.9%増の6億18百万円、経常利益は前年同期比169.2%増の6億53百万円、四半期純利益は前年同期比319.5%増の3億10百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比47.7%増の23億32百万円となりました。都市部での耐震・リフォーム工事などにより仮設機材レンタル会社の購買意欲が増加したことから、既存の仮設機材製品や新型システム足場ならびにアルミ作業台の販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同期比2億10百万円増の2億44百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比11.1%増の32億62百万円となりました。首都圏における耐震・リフォーム工事の増加により中高層用レンタル部門の機材稼働率が前年同期比で上昇するとともに、低層用レンタル部門では新設住宅着工戸数の伸びによる新築工事の増加に加えてリフォーム工事が堅調に推移しました。

損益面では、低層用レンタル部門における選別受注の効果により売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比1億52百万円増の2億28百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比12.3%増の21億93百万円となりました。アルミ製品販売は量販店向けにおいて復興需要の一巡が見られましたが、従来から拡販に注力しておりました金物・工具ルート向けの販売が増加しました。またフィットネス部門は通販やインターネット販売が引き続き堅調に推移しました。

損益面では、中国における人件費の上昇などにより海外からの仕入コストが上昇したため、営業利益は前年同期比11.4%減の1億18百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.6%増の7億8百万円となりました。平成23年度補正予算により、地方自治体において災害対策向けに無線機の導入が増加したことや、業務用無線機市場の開拓により特定小電力無線機の販売が増加しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同期比1.9%増の27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)の総資産は278億21百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ3億47百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が188億23百万円(前期末比5億38百万円増)、固定資産が89億97百万円(前期末比1億90百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は現金及び預金や棚卸資産の増加であります。

(負債)

負債の部では、当第1四半期末残高は140億36百万円となり、前期末に比べ3億20百万円増加しました。その内訳は、流動負債が97億74百万円(前期末比4億51百万円減)、固定負債が42億62百万円(前期末比7億72百万円増)であります。流動負債の主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少であり、固定負債の主な増加要因は長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が3億10百万円となったことや配当を2億31百万円実施したことなどにより、137億84百万円(前期末比27百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,700	177,807	
単元未満株式	普通株式 1,526		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,705,205	4,097,450
受取手形及び売掛金	8,954,795	8,965,748
商品及び製品	3,730,577	3,688,071
仕掛品	449,491	554,838
原材料	932,787	1,018,889
その他	542,374	529,481
貸倒引当金	29,658	30,658
流動資産合計	18,285,574	18,823,822
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,427,942	16,606,535
減価償却累計額	14,400,227	14,470,573
レンタル資産(純額)	2,027,715	2,135,961
建物及び構築物	4,960,341	5,006,203
減価償却累計額	3,277,903	3,320,543
建物及び構築物(純額)	1,682,437	1,685,659
土地	2,034,303	2,034,303
その他	3,028,150	3,109,160
減価償却累計額	2,607,147	2,636,198
減損損失累計額	56,766	56,479
その他(純額)	364,236	416,481
有形固定資産合計	6,108,693	6,272,406
無形固定資産	68,278	71,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,012	1,460,002
長期貸付金	17,103	15,805
繰延税金資産	110,545	136,818
その他	1,362,383	1,045,739
貸倒引当金	10,499	4,562
投資その他の資産合計	3,011,545	2,653,804
固定資産合計	9,188,517	8,997,813
資産合計	27,474,092	27,821,635

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518,395	5,263,296
短期借入金	2,695,040	2,548,710
未払法人税等	824,321	369,604
賞与引当金	470,140	239,145
その他	718,501	1,353,807
流動負債合計	10,226,399	9,774,564
固定負債		
長期借入金	2,750,015	3,505,350
退職給付引当金	85,021	86,577
役員退職慰労引当金	218,284	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	299,340	320,859
固定負債合計	3,489,871	4,262,156
負債合計	13,716,271	14,036,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	5,361,299	5,414,393
自己株式	562,495	562,495
株主資本合計	13,677,121	13,730,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,124	7,310
繰延ヘッジ損益	68,403	7,825
為替換算調整勘定	29,647	53,364
その他の包括利益累計額合計	79,879	53,879
新株予約権	820	820
純資産合計	13,757,821	13,784,914
負債純資産合計	27,474,092	27,821,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
売上高	7,126,976	8,497,670
売上原価	4,953,879	5,827,726
売上総利益	2,173,096	2,669,943
販売費及び一般管理費	1,902,988	2,051,537
営業利益	270,108	618,406
営業外収益		
受取利息	843	692
受取地代家賃	14,476	15,053
作業屑等売却益	23,833	11,202
持分法による投資利益	576	26,902
その他	10,318	16,145
営業外収益合計	50,047	69,997
営業外費用		
支払利息	21,382	17,465
為替差損	38,730	7,407
その他	17,463	10,429
営業外費用合計	77,575	35,302
経常利益	242,580	653,101
特別利益		
有形固定資産売却益	166	64
特別利益合計	166	64
特別損失		
有形固定資産除売却損	6,324	1,266
無形固定資産除売却損	-	200
投資有価証券評価損	29,279	27,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,667	-
特別損失合計	68,271	29,154
税金等調整前四半期純利益	174,475	624,012
法人税、住民税及び事業税	189,822	360,139
法人税等調整額	89,473	47,087
法人税等合計	100,348	313,052
少数株主損益調整前四半期純利益	74,126	310,959
四半期純利益	74,126	310,959

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,126	310,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,366	50,475
繰延ヘッジ損益	8,128	60,578
為替換算調整勘定	15,988	83,012
持分法適用会社に対する持分相当額	1,494	2,039
その他の包括利益合計	41,978	26,000
四半期包括利益	116,105	284,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,105	284,959
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司は、実質的に営業を開始したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
減価償却費(千円)	370,156	370,284
のれんの償却額(千円)	2,730	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年3月20日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	231,168	13.0	平成24年3月20日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,174	2,936,079	1,953,253	658,468	7,126,976		7,126,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,579	5,138	58,788	12,854	294,361	294,361	
計	1,796,754	2,941,217	2,012,042	671,322	7,421,337	294,361	7,126,976
セグメント利益	33,585	75,492	134,170	26,859	270,108		270,108

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,777	3,262,862	2,193,602	708,427	8,497,670		8,497,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312,485	217	67,224	8,842	388,770	388,770	
計	2,645,263	3,263,080	2,260,827	717,269	8,886,441	388,770	8,497,670
セグメント利益	244,143	228,055	118,844	27,363	618,406		618,406

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	74,126	310,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,126	310,959
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,782,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月2日開催の取締役会において、平成24年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 231,168千円

1株当たりの金額 13円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。